

2025年12月11日(木) 開催 GHGプロトコル最新動向

各界の著名講師を迎える、GHGプロトコル改定内容の要点（特に影響が強いと想定されるScope2での再エネ証書の取扱いを含む）や、企業が直面する開示義務の変化について、最新動向を専門家の視点から解説！



高瀬 香絵 氏
自然エネルギー財団
シニアマネージャー



松川 恵美 氏
CDP Worldwide-Japan
ジャパンマーケットディレクター



鈴木 修一郎 氏
株式会社ウェイストボックス
代表取締役



大塚 保宏 氏
株式会社 マクニカ
経営企画本部
サステナビリティ推進室長



根本 和宣 氏
北海道大学
カーボンニュートラル推進部門
特任教授

開始16:00 / 終了19:10 (開場15:45)

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3F 0club

プログラム

※登壇者、プログラムに変更が生じる場合がございます

16:00	開会(オープニング)
16:05	GHGプロトコルスコープ2 改定案の方向性 高瀬 香絵 氏
16:35	CDP回答をアクションに生かす ~2026年サイクルの方向性~ 松川 恵美 氏
17:05	SBTネットゼロ基準2.0の方向性について 鈴木 修一郎 氏
17:20	小休憩
17:25	サプライヤー次データを活用したスコープ3 カテゴリー1の適正化と削減 大塚 保宏 氏
17:45	教育研究機関のGHGインベントリ算定と情報開示 根本 和宣 氏
18:00	(講演 終了) 休憩
18:10	交流会
19:05	閉会 (クロージング)
19:10	イベント終了

定員

50

名(@ 2名/1法人会員)

※対面限定のイベントとなります。

法人会員限定
参加費無料

▼申し込みフォームはこちら

ご好評につき、
本イベントは定員に達しました。
ありがとうございました。

参加枠には限りがありますので、
お早目の申し込みをお願いします。
申し込みURL:<https://forms.office.com/r/XhaGNuBrd>

イベント概要

温室効果ガス(GHG)排出算定のグローバルスタンダードであるGHGプロトコルは、大幅な改定が予定されています。また、有価証券報告書における気候変動関連情報の開示はGHGプロトコル準拠が求められる時代となってきています。日本企業にとって、従来の温対法上の報告にとどまらず、GHGプロトコルに基づく包括的な開示が必要となり、その影響は広範に及ぶことが予想されます。本イベントでは、各界の著名講師を迎えて、改定内容の要点（特に影響が強いと想定されるScope2での再エネ証書の取扱いを含む）や、企業が直面する開示義務の変化について、最新動向を専門家の視点から解説します。

公益財団法人
自然エネルギー財団 シニアマネージャー

高瀬 香絵 氏

2023年より現職。慶應義塾大学総合政策学部（学士）、政策・メディア研究科（修士）修了後、日本エネルギー経済研究所にてエネルギー統計、長期エネルギー需給見通し、石油精製モデル、都道府県エネルギー需給モデル、世界エネルギーモデル等を担当。ノードハウス著「地球温暖化の経済学」等を訳し、DICEモデルを用いた分析を実施。地球環境産業技術研究機構（RITE）を経て、韓国龍仁（ヨンイン）大学に留学。引退後、東京大学新領域創成科学研究所にて応用一般均衡モデルを用いた研究にて博士（環境学）を取得、科学技術振興機構低炭素社会戦略センターにて、シナリオ分析や「電気代そのまま払い」社会実装等を実施。2015年に国際NGO CDPジャパンに参画し、企業・金融機関の目標設定（SBT）、再エネ調達（RE100）、TCFD情報開示、低炭素移行計画等のエンゲージメントを実施。

一般社団法人 CDP Worldwide-Japan
ジャパンマーケットディレクター

松川 恵美 氏

2020年CDP入職、サプライチェーン担当シニア・マネージャー、セールスリード、サプライチェーン&レポーターサービスのリージョナルヘッドジャパンを経て、2025年よりジャパンマーケットディレクターを就任。2022年11月～2023年3月、環境省「脱炭素アドバイザー資格制度の認定にかかるガイドライン検討会」委員。2023年11月～2024年3月 経済産業省「産業競争力強化および排出削減の実現に向けた需要創出に資するGX製品市場に関する研究会」委員。

株式会社ウェイストボックス 代表取締役

鈴木 修一郎 氏

早大教育学部卒、事業会社を経て2006年独立し、（株）ウェイストボックス設立。炭素会計を軸に現場寄りの支援を強みに、東証プライム上場約250社の気候変動アドバイザー取引を持つ。2020年にはCDP（英国）の気候変動コンサルティング＆SBT支援パートナーとして国内で唯一認定。SBT目標設定・TCFD情報開示・CDP回答支援を行う。これまでの知見と経験をもとに、炭素会計算定手法や情報開示等の知識の普及を目的に2022年に一般社団法人炭素会計アドバイザー協会を設立。代表理事として民間資格「炭素会計アドバイザー資格制度」を運営し、国際ルールに沿う人材育成を目指す。

株式会社 マクニカ
経営企画本部 サステナビリティ推進室長

大塚 保宏 氏

1998年に入社後、総務部、法務部、コンプライアンス部を歴任。2022年4月より気候変動対応に従事し、2025年4月から現職に就任。
気候変動をはじめとする当社のサステナビリティを推進

北海道大学
カーボンニュートラル推進部門 特任教授

根本 和宜 氏

民間企業、国立環境研究所特別研究員、東北大学特任助教、北海道大学URAなどを経て、2024年12月より現職。これまで環境コミュニケーション、サステナビリティ教育、持続可能な地域森林資源活用、再生可能エネルギーポテンシャル評価、地域エネルギーシステム等に関する研究および推進支援業務、サステナビリティ情報開示などの業務に従事。修士（環境科学）、博士（学術）。

本イベントに開催に伴う排出量を算定し、
自主的カーボンオフセットに取り組みます！

